

# 放課後児童クラブ関係市町村会議(R1.10.17)の概要

## 次第

### ■ 議事

- (1) 放課後児童クラブ運営主体強化研究会の経過報告
- (2) 「雇用と労働の基本ルール」 社会保険労務士 篠原氏
- (3) 意見交換

### ■ 「雇用と労働の基本ルール」

- 現状と課題
- (1) 県内の多くが運営委員会方式
  - (2) 保護者が運営する構造的な問題
  - (3) 安心して働ける職場環境の構築⇒労働(雇用)契約の締結等

## 各市町村の取組

- 大分市
- ・ 社会保険導入に向けて予算要求中
  - ・ スポーツ保険及び責任賠償保険に加入の徹底
  - ・ 小学校長OBや、臨床心理士の派遣事業
  - ・ 座学研修年6回、実地研修年10回実施
  - ・ 指導員バンクの実施

○ 中津市

- ・ 民間業者(シダックス)への運営委託

メリット

- (保護者) 保護者負担軽減(事務負担や役員活動)
- (支援員) 雇用関係の明確化、雇用条件の改善
- (行政) 安定的で継続的な運営が可能。
- 支援員の確保が容易(スケールメリット)
- 運営トラブルの相談減少

デメリット

- (支援員) 責任者が本部にいないため、常駐していない
- (行政) 保護者の参画意識の希薄化

○ 杵築市

- ・ NPO法人化
- ・ ファミサポや子ども食堂など、他事業も受託することにより、委託料の増や支援員の兼務が可能になる

## 各市町村の意見

### (責任の所在、確立、明確化)

- 責任体制が不十分⇒既存法人への移管したいという意見も
- 事件事故発生時の責任の所在を明らかにする体制づくりが必要
- ◇ クラブからの法律相談やハードクレームに対応できるよう弁護士を設置してもらいたい。

### (支援員の処遇改善、人材確保)

- 支援員不足・高齢化⇒若い人の雇用には社会保険等の整備が必要
- 事務負担の大⇒事務職員の雇用
- ◇ 社会保険料の負担補助
- ◇ 社会保険労務士への依頼費用補助

### (地域・学校・行政との連携)

- ◇ 小学校との連携強化が必要となるが、学校によって対応が異なるため、教育委員会等に対して放課後児童クラブへの連携強化を呼びかけてほしい。
- ◇ 県有施設の子育て支援施策への無償提供
- ◇ 運営に関する研修の実施

### (法人化)

- 法人化は、現運営委員や保護者等から理解を得る必要があり、理解を得た後も、準備等協議が必要になるため時間と手間がかかる⇒運営委員会等の会長の集まりの場を設ける必要がある
- 法人化した場合、事務職員雇用に係る費用の補助が必要
- NPO法人化ではなく、寄付控除の対象にはならないが、NPO化でよいのでは

- : 市町村会議時意見
- ◇ : 市町村アンケート(会議後)